

書評01

近藤 絢子 著

『就職氷河期世代 データで読み解く所得・家族形成・格差』

中央公論新社 / 2024 年 10 月刊 / 192 ページ / 880 円 + 税
ISBN 978-4-121-02825-9

評者：伊藤 大一
大阪経済大学 教授



「ミネルヴァのフクロウは、夕暮れ時に飛び立つ」。かの哲学者ヘーゲルの言葉です。「ミネルヴァのフクロウ」は哲学（科学）の象徴です。哲学（科学）の役割は、出来事の生じている昼間、じっとそれを観察し、出来事の終わりかけの時（夕暮れ時）に、事態を総括（飛び立つ）することである、と言う意味です。2024年に飛び立ったフクロウが本書『就職氷河期世代』です。

2000年初頭、高校・大学を卒業しても就職できない状況は「就職氷河期」と呼ばれていました。同時に「フリーター・ニートと呼ばれる若者が増えたのは、責任感のない若者が増えたためだ」と、盛んに言われました。その時の若者は、現在50代を越え始めています。昔の若者もいまや定年となる年齢が視野に入りつつあります。経済的に見た場合、彼らの人生はどのような人生だったのか、それを統計的に分析し、さらに「世代（コーホート）分析」によって、前後の世代との比較を行っているのが本書です。

本書で扱われる「世代（コーホート）」は卒業年次（労働市場に出た年）により区分された次の5つです。バブル世代（87～92年卒）、氷河期前期世代（93～98年卒）、氷河期後期世代（99～04年卒）、ポスト氷河期世代（05～09年卒）、リーマン震災世代（10～13年卒）です。

それでは本書の目次を確認しておきましょう。「序章 就職氷河期世代」、「第1章 労働市場における立ち位置」「第2章 氷河期世代の家族形成」「第3章 女性の働き方はどう変

わったか」「第4章 世代内格差や無業者は増加したのか」「第5章 地域による影響の違いと地域間移動」「終章 セーフティネット拡充と雇用政策の必要性」です。

まず、序章において、世代（コーホート）の5分類が説明されます。第1章では、男性のみが分析の対象になります。正規雇用になる率、非正規雇用になる率、年収差等ほぼ全ての経済指標において、バブル世代は他の世代に比べて良好で、氷河期前期世代はバブル世代よりも悪化し、氷河期後期世代はさらに低下します。その後のポスト氷河期世代においても、氷河期後期世代レベルが継続します。

わかりやすく年収で見ると、卒業後15年後の段階において、バブル世代の平均年収は477万円に対して、氷河期後期世代は415万円と、62万円も差がついています。これに対して、氷河期後期世代と、それ以降の世代ではプラス・マイナス約10万円の範囲で推移します。これまで就職氷河期世代の就職状況は良くない一方、ポスト氷河期世代は「イザナギ越え」ともいわれ、リーマン・ショックになるまで大学生の就職状況は回復したと思われてきました。しかし、改めて経済データを見るとこのイメージとは全く異なり、ポスト氷河期世代以降もやはり厳しい経済状況であったとえます。

第2章では、女性も含めた家族形成の状況を分析します。第2章の結論は一般的に「氷河期世代など年収の上昇しない人々が増えたため

に、未婚化や少子化が加速した」という議論を否定します。

平均出生児数でみると、氷河期より上の世代である1960年代生まれの女性たちで平均出生児数の急速な低下が確認されました。1970年代生まれの氷河期の女性では、30代後半に子どもを産む人が増えたので、平均出生児数は下げ止まっています。つまり「経済的に困難な人達が増えると、未婚化や少子化が増える」という命題は、否定されるのです。もしこの命題が正しいならば経済的に豊かなバブル世代よりも、経済的に厳しい氷河期世代の方で、未婚化や少子化が進まなければなりません。このことが起きていないのです。なぜ就職氷河期世代において平均出生児数の下げ止まりが発生したのか、近藤はその理由を明確にしていますが、1995年の育児休業法の影響や体外受精などの高度生殖医療の技術発展の可能性を指摘しています。

第3章は女性の働き方について議論されます。女性も男性の場合と同様に、バブル世代、就職氷河期前期、後期の順で年収が下がっています。女性は未婚化の影響か、20代後半ではバブル世代よりも就職氷河期世代の方が、就業率が高く、正規雇用に残る女性たちが増えました。しかし、就職氷河期は、男女の賃金格差などの構造に本質的な変化をもたらさなかったと近藤は指摘しています。

第4章は世代内の経済格差の状況が分析されます。結論から言うと、就職氷河期以降、継続的に世代内の所得格差は拡大しています。そのありようは、高所得者がさらに高所得者になって格差拡大するのではなく、低所得者がさらに低所得者になることによって格差が拡大しています。つまり、かつてニートなどと議論された生活困窮者たちの経済力が低下して経済格差拡大しています。就職氷河期世代はすでに50代になっておりますので、十数年後には、無視でき

ない一定数の働けない老人生活困窮者のいる時代がやってくることを意味しています。さらに、それは一時的な問題でなく、氷河期世代以降の世代も同様の事態ですので、長期的に継続することが予想されます。第5章は紙幅の都合で割愛します。

終章は「セーフティネット拡充と雇用政策の必要性」と題されています。近藤はポスト氷河期世代以降の比較的若い年齢層のグループに対して、職業訓練政策など雇用政策の必要性を強調します。就職氷河期世代に対して、一定数の働けない老人生活困窮者は、現在の年金制度などを前提とすると、結果として、生活保護制度に流入せざるを得ません。このことが確定的な未来となりました。この事態に近藤は「負の所得税」(ベーシック・インカム)等の「セーフティネットの拡充」を提案しています。そして、最後に近藤は思い込みに基づいた議論でなく、正確な統計的事実を元に政策立案・実行される「エビデンスに基づく政策立案(EBPM)」の重要性を強調して本書を綴っています。

2004年に飛び立ったミネルヴァのフクロウにより示された将来は暗澹たるものです。2000年初頭から「無責任な若者が増えたから、フリーターが増えたのだ」と言われてきました。この議論に多くの時間が費やされてきました。このときにもっと有効な労働政策・雇用政策が実施されていたら、ここまでの事態は避けられたのではないのでしょうか。

しかし、わたしたちは現実からしか出発できません。近藤の研究は社会運動という視角を完全に欠いています。もし、EBPMが簡単に実現できるなら、就職氷河期世代はこんな苦難に直面しなかったでしょうし、社会保障制度ももっと充実したでしょう。働くものにとってよりよき社会の実現は、ミネルヴァのフクロウに学んだ人々による社会運動を通してしか、実現できないのです。